

News Paper

脱原発・ 脱炭素 社会の構想

原水禁エネルギー・シナリオ

原水爆禁止日本国民会議 編著



現実的な長期エネルギー需給の 予測にもとづき、エネルギー政策の転換を提唱

気候危機の急激な深化を止め、温暖化を押し戻すために化石燃料依存を終わらなければならないし、温暖化ガスを出さないという口実による、チェルノブイリでまた福島で明らかになった絶対的に危険な原子力の“復興”も許してはならない。地球を破壊するエネルギーでなく、地球に根付いた再生可能エネルギーによる生活を送れる経済社会を築かなければならない。

巨大開発として地域社会を破壊する原発建設に対して70年代から闘い、2011年3月11日福島事故以降脱原発に総力をあげて取り組んできた原水禁がおくる、実践から生み出された気候危機に立ち向かうエネルギー政策提言である。

もくじ	ミャンマー民衆の連帯と勝利を/ミンスイさんに聞く…2	平和主義の危機! 重要土地等監視及び利用規制法…6
	ミャンマー国軍の民衆弾圧を許すな! ……4	脱原発・脱炭素社会の構想…8
	幻となったLGBT 理解増進法案…5	朝令暮改 - 迷走するワクチン接種に腹立つ…8

ミャンマー民衆の連帯と勝利を信じて

在日ビルマ市民労働組合会長 ミンスイさんに聞く



プロフィール 1960年ミャンマーのヤンゴンに生まれる。1988年ミャンマー全土での民主化デモに参加。1992年に来日、1998年まで就労して、一旦帰国。2002年に再来日して在日ビルマ市民労働組合（FWUBC）の第1回総会で役員になり、ボランティア活動をしなが、ものづくり産業労働組合（JAM）で労働法などを学び、さまざまな労働問題の解決に取り組む。現在はFWUBCの会長。

—日本ではミャンマーの情勢や問題、歴史はほとんど知られていません。平和フォーラムの仲間に、ミンスイさんのお話を通じてミャンマーのことをわかってもらおうと思っています。はじめに、ミンスイさんは日本語が大変お上手ですが、来日された目的は日本で働くことだったのですか。

私は子どものころから労働組合に興味がありましたが、ミャンマーではそういう活動はないので、日本で働きながら勉強できることがあればと思っていました。2002年に再来日したときに、神奈川県勤労者医療生活協同組合の診療所である港町診療所の山村淳平先生に相談して、診療所に来る労働者たちの健康に関する問題の通訳をやりながら、労働組合の意味、団結等々を勉強することから始めました。それから在日ビルマ市民労働組合に入りましたが、当時は労働組合というより、日本で働いているビルマ人の集まりという感じでした。参加者も労働組合というものをよくわかっていなくて、ものづくり産業労働組合（JAM）の方々と交流して、労働組合について勉強してきました。それからずっと労働組合の活動をやっています。

—2010年にアウンサンスーチーさんが解放されてからミャンマーの民主化が動き出し、2015年と2020年の2回の総選挙で、国民民主連盟（NLD）が勝利しました。国民の判断というのは軍政に対して厳しいものがあったのですか。

ビルマは約100年間イギリスの植民地で、そのあと3年間が日本の支配下にありました。イギリス植民地当時から、アウンサン将軍（アウンサンスーチーさんの父）がビルマ国軍を率いて独立を求めて戦ったので、ビルマの国民にとって国軍は独立の英雄になりました。国軍に入ると大変尊敬され、なにをやっても称賛されました。残念ながらアウンサン将軍は1947年に暗殺されてしまい、1962年に軍事クーデターが起きます。そのときも国民は、軍がやっていることは

正しいのだと思っていました。子どものころから国軍に入りたいたいという人がたくさんいて、軍の独裁者を英雄だと思い込んでいました。しかし、軍政下で国がどんどん悪い方向に向かい、その考えが変わっていきました。1988年にビルマ全土で大規模な民主化デモが起き、陸軍や治安部隊の弾圧で数千人が死亡しました。NLDの党首スーチーさんが2010年に解放されてから、2回の総選挙がありましたが、軍の考えでは最初の2015年にスーチーさんが勝ったとしても、2020年にはその支持率も落ちて、二度の勝ちはないだろうと想定していたと思います。しかしふたを開けてみると、NLDが80%を優に超える議席を獲得する結果となりました。したがって、はじめから認められている軍人議席枠25%を含めた全議席の過半数を、NLDが単独で占めて、政権を維持することとなりました。それで軍は1年くらい前からクーデターの準備を始めていたのだと思います。

—軍が2020年の選挙で不正があったと主張していますが、民主的な社会を国民が選択したということはやはり事実ですね。

もちろんです。もし軍が主張しているように不正があったというのなら、なぜ証拠を示さないのか。いまだに証拠を出せないんです。

スーチーさんは教育や日々の暮らしをよくすることに力を注いで、国民の生活を少しずつ向上させていきました。スーチーさんの姿を見れば国民は安心感をおぼえます。軍は2020年の選挙で、スーチーさんが国民にどれほど人気があるかに気がつき、脅威に感じたのだと思います。

それからスーチーさんは、軍と大企業との関係を断つことを政策的に考えていました。ミャンマーの大企業や銀行などの8割は、その経営権を軍の関係者が握っています。たとえばミンアウンフライン総司令官の妻、娘や息子、娘の夫など、多くの軍関係者が関わっています。金山、銀山、ルビー鉱山等々、中国の会社と組んで資源を採掘しているのは90%が軍の関係者です。スーチーさんは軍関係の会社と中国の会社の間で結んでいる契約期間が終了したら、次の更新はしないということを少しずつ進めていきましたので、軍は自分たち

の利権を失うことに危機感を持っていました。この2点がクーデターにつながったのだと思います。

—1988年の軍事クーデターでは数千の人が殺されて、2週間ほどで市民が制圧されましたが、今回のクーデターに対する抵抗というのは、そう簡単に終わるものじゃないとお考えでしょうか。

そうですね。軍は1988年のときに2週間か3週間で国民の抵抗を抑えられたので、今回もそのくらいだろうと甘く見ていたと思います。ところが今回は軍がコントロールできなくて、5か月経ってもデモや不服従運動が続いています。銀行員、警察官、教師、医者、看護師などの90%の公務員が不服従運動を続けています。賃金が入らないので、生活に困って一部は職場復帰しても、現在も70%の人が続いています。私たち海外に住んでいるミャンマー人が寄付を募って送金したり、国の中でも協力し、支え合って抵抗運動を続けています。

—抵抗運動では多くの子どもたちが殺されています。殺される危険があっても子どもたちが進んでデモに参加していますが、なにが彼らを駆り立てているのでしょうか。

スーチー政権では考える力を養う教育に力を入れました。軍政のときの教科書を丸暗記させるだけの教育ではなく、子どもたちは自分たちで考えて、それぞれの主張を比べることができるようになりました。田舎の村でも電気がついている、道路もよくなっている、公共交通も発達している、生活がよくなっている。生活がよくなることをスーチーさんがやってくれている。それが軍に制圧されたらどうなるのかを彼らは考えています。だから多くの子どもが殺されても、彼らは彼らの意思表示を続けているのだと思います。

—国際社会が支えていく、応援していくという枠組みをきちんと作っていかねばなりません。国際社会からの声は大事ですね。

特にアジアの中で日本はミャンマーにいちばん多くのODA（政府開発援助）を出している国です。しかし、このODAが問題なのです。在日のミャンマー人やミャンマー国内の市民社会組織の人たちは、国軍の利益につながっているODAの停止を求めています。先日のミャンマー統一政府との会議の際に、自民党の逢沢一郎議員は「ODAをいまずぐ止めたらミャンマーの国民が困ることになる」と発言しました。ミャンマーの国民に援助をする方法は、他にいくらでもあります。軍に資金が流れないようにする方法を考えないで、ODAを止めたら国民が困るという発言は受け入れられません。日本政府からミャンマーにODAを出すことでなにか政治家に利益があるのではないのでしょうか。「ミャンマーに対する最大の経済援助国」を名乗る日本が動けば事態は変わるはずですよ。国際社会でも先進国なので、もし日本が先導して呼びかければ必ずできることなのです。なんでそれを日本政府

はやらないのでしょうか。1988年の民主化運動でネウウインの長期独裁政権が退陣します。その事態を危惧した国軍は、再び軍事クーデターを越し、民主化運動は鎮圧されました。このクーデターで軍事政権が誕生したときに、国際社会の中で最初に認めたのは日本です。いまでも日本はそれを続けているということですね。現在ミャンマーには436社の日本企業が入っていますが、その企業活動において軍政、軍関係者の資金に回っているのです。日本政府はただちに軍とのパイプを断つべきです。日本政府はミャンマーに対しての姿勢がきちんと定まっていないうか、軍に対してもいい顔をしているという、そんな感じがします。

それから、日本ミャンマー協会も問題です。2012年に設立された一般社団法人で、商社、金融、ゼネコンなど137の企業が会員になっています。また、麻生太郎、甘利明両自民党国会議員は、日本ミャンマー協会の役員です。ミャンマーの技能実習生をとるために、日本ミャンマー協会がからんでいます。日本の企業がミャンマーに進出しようとするときは、日本ミャンマー協会を通さなければならないのですが、誰からいくら受け取って、どこにいくら使っているのかがまったくわからないのです。HPにも掲載されていません。先日、日本ミャンマー協会の渡辺秀央会長の息子が、日本はミャンマー軍とつながってよくなると発言しました。多くの人を殺している軍を応援するなら、あなたたちも共犯なのですよと言いたいです。

—ミンスイさんは日本にいて軍政を批判し、民主化勢力を支援しようとしています。何年後かでも、ミャンマーの民主化は必ず達成できるという思いはありますか。

簡単にはできないとは思いますが、いつかできます。時代の趨勢を考えれば、必ずできます。ただ1年以内とか2年後にはとかは私もはっきりとは言えません。日本を含めて国際社会の対応がどうなるのかがわからないからです。ミャンマーの国軍は大量の武器を持っています。抵抗する市民にはわずかな武器しかない。武器をもって戦えば負けるけれど、民衆の心は勝っているのです。絶対に軍政を倒すと。国がボロボロになるのはまちがいありません。それを私たちがどうやって支援するのか。声をかけるのか。それが大事じゃないかと思っています。だから必ずできます。いつかわからない。明日かも、2年後かもわからない。けれど私たちは必ず勝利します。



ミャンマー国軍の民衆弾圧を許すな！国際社会の圧力を強めよう！

中嶋 滋（ミャンマーの民主化を支援する労組会議代表）

民主政権破壊攻撃の背景

1. ミャンマー国軍の民主政権破壊攻撃は、①国連安保理で拒否権を持つ中国とロシア、②国軍支持のASEAN内強硬派、③悪しき「成功体験」・「妄想」（1962年のネウインによる『クーデター』以降半世紀以上にわたり反国軍の運動をことごとく圧殺し、今回も大丈夫と思っ込んでいた）、に支えられている。
2. 今般の破壊攻撃は、超法規で強行される「クーデター」とは異なる。憲法に規定されている国家安全保障会議（国軍最高司令官が招集者・議長、11名で構成、過半数は国軍側が確保、圧倒的多数を議会で占めていても民主政権側が多数を確保することはない、国家顧問のスーチー氏はメンバーではなく、外相としてのみ参加可能）の決定に基づく措置である。この憲法こそが諸悪の根源で、抜本改正が必要なのだ。
3. 国際社会からの厳しい批判にもかかわらず、不当拘束者は5000名を、幼い子どもたちを含め殺害された市民は900名を、それぞれ超えている。
4. 国軍創立記念式典に参加した支持国は、8か国（中国、ロシア、インド、パキスタン、バングラデシュ、タイ、ベトナム、ラオス）となっている。
5. ASEAN内強硬派は、総司令官任命の外相と協議を進め、選挙のやり直しによる破壊攻撃達成に手を貸そうとしている。国軍は、クローニー企業（主要産業をすべて傘下におき社会の隅々まで支配と利権確保が行き届く構造を作り上げている国軍系企業・財閥）を民主政権支持に敵対させ、また憲法制定10周年恩赦で出獄の犯罪者を動員して国軍支持デモを実施させて市民間の対立を煽る手段も講じ、労働組合やNPOさらに非国軍メディアを非合法化するなどの強硬措置もとっている。
6. その背景には、国軍側の利権喪失の危機感がある。具体例に、①現金で売らずに国軍系銀行のローン（利率は30%）を使うことを営業の条件にするなどして確保してきた利権構造が突き崩される危機感、②土地所有権を認め安易な補償金による「解決」は望まない農民の立場を受け入れ、度重なる法改正を行ってきたことがさらに促進される危機感、がある。

「非暴力不服従抗議活動」・「Zのための行動」

1. 国軍への抗議運動は、ゼネストを呼びかけ街頭デモへの参加を促し、ガンジーの「非暴力不服従抗議運動」の理念を基本に「Zのための行動」（『他の選択肢がない最後の行動』）として多彩な行動を展開している。
2. 88年民主化闘争の指導者でスーチー氏を凌ぐ国民的人気と信頼を得ているミンコーナイさん（運動

を主導した学生運動指導者、NLD結成呼びかけ人・共同代表。テインセイン政権時に釈放されるまで獄中闘争を闘い抜いた）が、「今は、この国の未来・希望が問われている」と行動の前面にたち、抗議活動がさらに拡大・強化されている。市民の力が国際世論を動かし、内外の国軍支持策動が止まることを期待したい。

3. だが、国軍による執拗で残虐な弾圧は、「非暴力不服従抗議運動」に「無力感」を覚える傾向を生み出し、武力対決指向グループが出ている。加えて少数民族各州は武装組織を有し、中央政府と暫定停戦合意を結んだが、これを破棄し連携して国軍と戦う「内戦」的な事態が危惧される状況もある。

残虐な弾圧の実行行為者

1. 弾圧の実行行為者は、全管区・州に配置されている「777特殊部隊」だ。彼らは、総司令官に絶対服従で如何なる行動も辞さず、過酷な残虐行為をすればするほど国軍と国家への忠誠を果たせると妄信している。
2. 彼らは、出身地域の他の誰よりも、高度の教育を受け、国軍内の出世と豊かな生活を保障されており、国軍と国家への強い感謝の気持ちを持っている。だが、少数民族出身の特殊部隊員は、「この国の未来のために、国家への感謝を国軍へのそれに優先させるべき」と訴えている。

教育改革は必須の課題

1. 民主化が進まないのは、教育制度の故だ。厳しい落第制度により、生徒は絶対服従・無批判を強いられ、教えられる内容が間違っているにもかかわらず、受け入れねば落第させられる。落第した生徒とくに女兒は、親から働くことを強いられる。
2. 落第などで教育を受けられない子どもに「読み・書き・そろばん」レベルの補修教育を行うのは、宗教省の資金援助による「寺子屋」だ。富裕層と教育の機会を奪われている貧困層との格差は、拡大する一方だ。
3. ミャンマー語には、Democracyの訳語がない。これまでの学校教育では民主主義の基本である自由と自立が根づくことはない。民主化のためには教育改革が必須で、ミャンマーの未来・希望はそこに繫がっている。
4. ミャンマー市民は、NLD政権の下で「言論の自由」の尊さを学んだ。この貴重な歴史的体験が、国軍への抗議行動の基盤をなしているのだ。

（なかじま しげる 元ILO理事、
元ITUCミャンマー事務所長）

幻となった LGBT 理解 増進法案

衆議院議員
(立憲民主党)
尾辻 かな子



6月16日、第204回国会が会期延長もされずに閉会となった。菅政権となって初めての通常国会であり、緊急事態宣言下で開会され、会期150日間のうち、約8割にあたる116日が緊急事態宣言下という異例の国会だった。新型コロナウイルス感染症対策、ワクチン、オリンピック・パラリンピック東京大会の開催等が議論された。その中で、LGBTの差別解消をめざす法律も本来なら今国会で成立するはずだったが、急転直下自民党内での異論により、法案を提出できずに終わることとなった。本当に悔しくて仕方がない。

オリパラ東京大会が求めた LGBT 法案

そもそも今国会が法案成立の契機とされた理由は、オリパラ東京大会の開催にある。私たちは、大会はコロナ下で医療資源などのキャパシティ、感染拡大の契機になるリスクなど、専門家の意見を聞き、開催可能かどうか現実的な検討をすべきであると主張してきた。一方で、IOCが開催国、開催都市に求める「性的指向による差別を許さない」という理念を担保する法律を作るべき時である、特に今大会の基本コンセプトの一つは「多様性と調和」であり、そこにはLGBT、性的マイノリティについても含むものでなければならないとも主張してきた。すでに野党側は、障害者差別解消法をベースにしたLGBT差別解消法案を2016年に議員立法として衆議院に提出、2017年の衆議院総選挙で廃案となり、2019年に微修正を加えて再度法案を提出している。一方、自民党は性的指向・性自認に関する特命委員会が設置され検討されてきたものの、法案が固まる気配がないという状態であった。今国会が大会前のラストチャンスとなり、やっと自民党からLGBT理解増進法案が出てくることとなり、超党派議連で与野党合意をめざすこととなった。

与野党合意がなかったもの

野党からは西村ちなみ衆議院議員、与党からは稲田朋美衆議院議員が折衝担当となった。与党案は、その名のとおり、理解を増進しようという法律であり、実効性に乏しいものであった。野党案にある、差別事象があったときに対応を協議する地域の協議会設

置などの具体的な措置もなければ、差別をしてはならないという認識もない。逆に、与党案は進んでいる自治体の足かせになる可能性も指摘されていた。折衝の中で、自民党から理念の中に「差別は許されないという認識」を入れる提案があり、同じ文言を理念だけではなく目的にも入れてほしいと野党側から要望し、合意案ができあがった。もう一つの論点であったgender identityの訳語は与党案の性同一性ではなく、性自認とすることとなった。ただし、性自認の定義のなかで性同一性を使うことになり、定義の説明としてはわかりにくいものとなった。今国会で通さなければならないという妥協の中で、決着した合意案であった。

自民党内の差別発言と根強い反対論

5月14日のLGBT超党派議連の会議で合意案を確認。与野党合意したことで今国会で成立するという見通しを示すものだった。私も、今国会で最低限の立法措置がされることになると期待していた。ところが、合意案を議論する自民党で雲行きが怪しくなる。会議で、保守派とされる議員から異論が噴出。2000年代にジェンダーフリーバッシングをした議員など、日本会議に近いとされる議員から「差別が許されない」とすることで、予期せぬ発言が差別になり糾弾され裁判が増加するおそれがある、性自認とすることでトランスジェンダーと自認する人物が、女性トイレや女性の銭湯に入ってきて排除できなくなるのではないかなど、理念法では起こらない事象をあげて反対したようだ。さらには、「生物学的な種に背く」存在であるなど、許しがたい差別発言まであったと報道されている。この発言については、謝罪も撤回もなされず、法案も成立せず、当事者は傷つけられ期待を裏切られるだけとなった。結局、法案は自民党の三役の役員預かりとなり、今国会提出はかなわなかった。

政権交代するしかない

オリパラ東京大会は、有観客で開くことにこだわりながら、大会が求める人権尊重、多様性を担保する施策にはゼロ回答という2021年の日本の性的少数者をとりまく悲しくおそまつな現状が全世界から可視化される状況となった。6月はプライド月間であり、各国で性の多様性を祝うイベントが開催される月にとんだ結末である。私は6月の最終週、アメリカ大使館の性的少数者に関するシンポジウムのパネリストをつとめた。トランプ政権で止まっていたアメリカ大使館のLGBT関連イベントが、バイデン政権で復活したものだ。政権が変われば、政策も変わる。次の衆議院選挙は、多様性を保障する政策を実行するための政権選択選挙にしなければと強く誓っている。
(おつじ かなこ)

平和主義の危機！重要土地等監視及び利用規制法

飯島 滋明 (名古屋学院大学 憲法学・平和学)

1 はじめに

2021年3月26日、重要土地等監視及び利用規制法案が閣議決定され、5月11日に衆議院で審議入りした。そして6月16日未明、法は成立した。法の内容を紹介すると、内閣総理大臣は「安全保障」を口実に自衛隊や米軍基地などの「重要施設」の敷地の周囲おおむね千メートルの区域内及び国境離島等の区域を「注視区域」(法5条)、「重要施設」が特に重要な施設や国境離島等の場合には「特別注視区域」に指定できる(法12条)。そして内閣総理大臣は注視区域内の土地等の利用状況の調査や情報提供を自治体や関係者に求めることができる。法8条では「関係者」にも情報提供が義務付けられ、違反者には30万円の罰金が科される(法27条)。

さらに「注視区域」や「特別注視区域」で重要施設や離島機能を阻害する行為と内閣総理大臣が判断した行為(「機能阻害行為」)には禁止等を勧告、さらには禁止命令等を出すことができる(法9条)。命令に従わない場合には2年以下の懲役、200万円以下の罰金または併科する(法25条)。「特別注視区域」では土地売買の際の当事者の氏名や使用目的等の「届出」を義務化し、届出義務違反には6月以下の懲役又は100万円の罰金が科される(法26条)。この法は「市民監視」と「反政府的言動規制」の機能を果たす。以下、それぞれについて紹介する。

2 「市民監視」の危険性

自衛隊の準機関紙『朝雲』2021年4月8日付では「有効な監視への第一歩」と評されている。『朝雲』が指摘するように、法の目的は「監視」である。「重要施設」周辺約1000メートルは「注視区域」「特別注視区域」に指定され、監視対象となる。重要施設とは自衛隊基地・駐屯地や米軍基地であり、日本には約650か所とされる。さらに法2条2項3号では「重要施設」として「生活関連施設」が挙げられる。「生活関連施設」とはなにか。「国民保護法施行令」27条では「生活関連等施設」として、最大出力5万キロワット以上の発電所、使用電圧10万ボルト以上の変電所、ガスタンクやガスを精製する工場、水道事業のための取水、貯水、上水のための施設と配水池、1日平均あたりの平均利用者が10万人を超える鉄道や路面電車などの駅、NHKや国内放送を行う放送局の無線施設、ダム等が挙げられている。これらの施設の約1kmが監視対象となる可能性がある。この基準を当てはめれば、東京23区はほぼ全域が監視対象地域となる。

次に監視手段。氏名や住所だけでは「機能阻害行為」をする人物かどうかは判断できない。そこ

で市民の思想・宗教・団体の所属(例：労働組合に所属)、趣味、家族・婚姻関係、人間関係(例：反政府的言動を繰り返す人物と交流・面識があるか)、職歴(例：政府批判をした本を刊行した出版社に勤務)、渡航履歴(例：韓国に旅行)などの個人情報を入閣総理大臣が収集することになる。こうして政府による個人監視が行われる。法8条は「関係者」にも情報提供を義務づけているが、これは市民に「密告」を強制する運用につながる可能性がある。「密告」とは大げさと思われるかもしれない。しかし7月8日の西村経済再生担当大臣の対応はどうか。西村大臣は政府の要請に従わないなどの飲食店への対応として、①取引する金融機関からの働きかけの要請、②酒類の卸売業者に「取引停止」の要請、③グルメサイトを通じて店内の感染対策を報告するシステムの導入を挙げた。法的根拠がない①②にも西村大臣などへの批判が集中したが、ここでは③に注目してほしい。「グルメサイトを通じて店内の感染対策を報告するシステム」、これはまさに「客」に「密告」を求めることになる。③はネットでも「密告」との批判、テレビでは「共産党国やナチスドイツ」(2021年7月11日のサンデージャポンのデーブスペクター氏)などの批判がなされている。こうして菅自公政権は「デジタル監視法」と併せて、「市民監視」国家を粛々とつくりあげている。実際、「辺野古」では市民監視のための監視カメラが至る所に設置されたり、与那国島、宮古島、沖縄本島、奄美大島には、市民を監視する「情報保全隊」が既に配備されている。

3 「反政府的言動規制」の危険性

法は単に市民を監視するだけでなく、市民の行動を規制・禁止し、土地の強制収容等も可能にする。「注視区域」「特別注視区域」では「機能阻害行為」が禁止される。しかし、なにが「機能阻害行為」か、法では明らかでない。これでは基地周辺の騒音測定・動画撮影・反対運動なども禁止される可能性がある。たとえば与那国駐屯地ではすでに「司令官名」で「許可なく〔駐屯地や施設を〕撮影すること」を禁止する表示が掲示されている。基地周辺の写真撮影の禁止もすでに先行している。法は市民の「生命・自由・幸福追求権」(憲法13条)や「表現の自由」(憲法21条)を侵害する危険性がある。「注視区域」の経済活動を制約するのであれば、「営業の自由」(憲法22条)や「財産権」(憲法29条)の制約の問題も起きる。

さらには軍事目的による強制的な土地収用を可能にする点で「財産権」侵害・はく奪の危険性がある。

航空自衛隊百里基地の誘導路は「くの字」になっている。航空自衛隊が好んで誘導路を「くの字」にしたのではない。基地建設に反対する市民は自衛隊基地建設のための土地売買には応じなかった。そして憲法の平和主義の下、軍事目的による強制的な土地収用は土地収用法で認められなかった。ところが法23条では、「国による土地等の買取」が合法化されている。たとえば宮古島の保良には弾薬庫の建設が進行している。恐ろしいことに、弾薬庫は近くの集落から200メートル程度しか離れていない。この法により、保良集落は収容される可能性が生じる。普天間基地周辺の土地や家屋なども収容の対象になる可能性も生じる。こうして自分たちの生活の基盤を奪われることで「幸福追求権」（憲法13条）、さらには「居住の自由」（憲法22条）が脅かされる。

4 日本国憲法の基本原理の空洞化をもたらす危険性

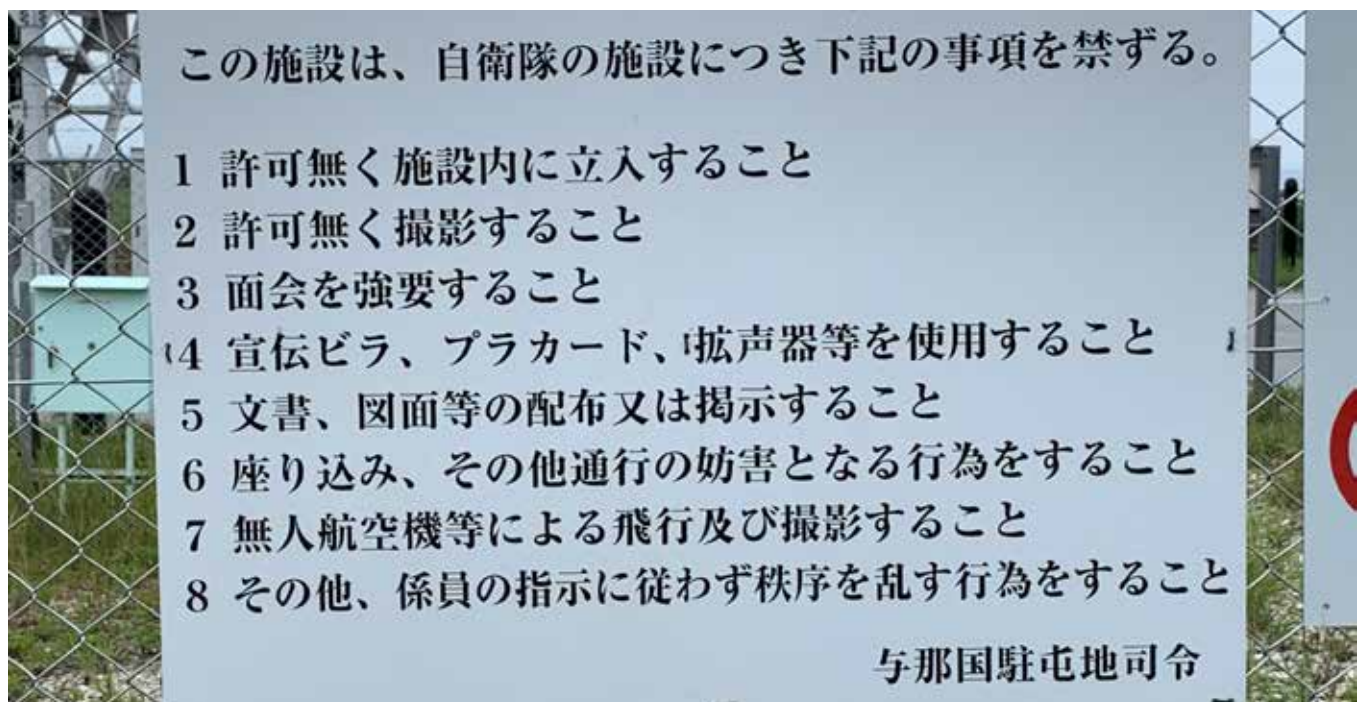
この法が広汎に運用されれば、「安全保障」を口実に政府が市民を監視し、市民的自由・権利を制約・はく奪するのは当然という考えが広く社会に浸透する危険性がある。その結果、「安全保障」のためには、日本国憲法の徹底した「平和主義」、個人の権利・自由を正当な理由なく制約できないという「基本的人権の尊重」、国のあり方を決めるのは国民という「国民主権」という基本理念が制約・制限されるのもやむを得ないという思想を広める危険性もある。

5 「壊憲」「改憲」をすすめる菅自公政権の政治にどう対応するか

菅自公政権は「基本的人権の尊重」「平和主義」「国民主権」を掘り崩す「壊憲法」をコロナ感染下の時期に次々と成立させてきた。デジタル関連法（デジ

タル監視法）は市民監視につながり、「個人の尊厳」「プライバシーの権利」（憲法13条）を根底から脅かす。改正国立大学法人法は、大学内の民主的意志決定を封じ、大学への国家統制を強化する危険性がある点で「学問の自由」（憲法23条）を脅かす。重要土地等監視及び利用規制法は、「安全保障」を口実に「個人の尊厳」「幸福追求権」「プライバシーの権利」（憲法13条）、「表現の自由」（憲法21条）、「居住の自由」「営業の自由」（憲法22条）、「財産権」（憲法29条）を脅かす。ひいては「基本的人権の尊重」「平和主義」「国民主権」という、日本国憲法の基本原理の空洞化を押し進める危険性をもつ。こうして菅自公政権は憲法理念を突き崩す「壊憲」法をコロナ禍のどさくさに紛れて成立させてきた。

さらに菅自公政権は「壊憲」法だけでなく、「明文改憲」のための法改正もおこなった。メディアでは「国民投票法」と言われる改正「改憲手続法」法も成立させた。菅首相は5月3日のビデオレターで改憲手続法（国民投票法）に関して、「憲法改正論議の最初の一步として成立をめざさなければならない」と発言した。2021年6月11日、菅自公政権は改正改憲手続法を成立させた。4月20日には自民党憲法改正推進本部の最高顧問に安倍晋三前首相を据えたことが報じられるなど、自民党は憲法改正を目指す政治をコロナ禍の中でも進めている。まともなコロナ対策はしない・できないにもかかわらず、「戦争できる国づくり」には極めて熱心な菅自公政権。このような政治を座視して、私たちは子どもや孫の世代に責任が持てるのか。平和な日本を将来の世代に引き継ぐためにも、私たちは主権者として菅自公政権に対して選挙の場でも意志表示をする必要がある。（いいじま しげあき）



与那国島では法的根拠のない「写真撮影」を禁止するとの表示がすでに出されている

(本の紹介)

『脱原発・脱炭素社会の構想— 原水禁エネルギーシナリオ』

原水爆禁止日本国民会議 編著 緑風出版

原水爆禁止日本国民会議（原水禁）は、これまで「2050年自然エネルギー100%エコ・エネルギー社会の提言」（2005年7月）、「持続可能で平和な社会をめざして」（2011年1月）の二度にわたってエネルギー政策をまとめ、原発のない持続可能な社会の展望を明らかにしてきました。震災直前の2011年1月にまとめた提言では、自然エネルギーを基幹エネルギーとし、原発寿命40年として、2050年に原発ゼロにするというシナリオでした。

しかしその直後の2011年3月11日の東京電力福島第一原発事故により、原発はもとよりエネルギー政策を取り巻く環境は一変しました。また気候変動問題も深刻化してきました。福島原発事故10年に合わせ、原水禁として新たなエネルギー社会の展望を描き、政策提言を発信していくことが必要となってきました。

折しも現在第6次エネルギー基本計画の議論がすすめられています。気候変動の問題に対処するために、脱炭素の流れが世界的に強まるなか、日本も

2050年「カーボンニュートラル・ゼロ」としていますが、一方で原発活用論を展開しています。原子力政策が行き詰まり、破綻している現状にあってもまだ、原子力の延命をはかろうとしているのです。東京電力福島第一原発事故以降の新たな状況を踏まえ、原水禁としてのエネルギー政策をまとめたのが本書です。

長谷川公一さん（東北大学名誉教授・環境社会学）を座長に、6人の専門家で「原水禁エネルギープロジェクト」を構成し、約10か月にわたる討論の上でまとめられたものです。

「2030年までに原発・石炭火力ゼロ、2050年までにLNG火力ゼロにすることをめざし、これをポストコロナ時代のグリーン・リカバリー政策に位置付ける」、「温室効果ガスの大胆な削減」、「六ヶ所再処理工場の建設中止と核燃料サイクル路線の中止」など8項目の政策を提言としてまとめ、政府や国会議員に提出してきました。

本書は、提言に沿う形で、その根拠や考え方をまとめてあります。一つひとつ簡潔な報告となっていますので、読みやすいものとなっています。今後のエネルギー政策に対する見方、考え方を把握する上で格好のテキストになると思います。ぜひ一読願います。
(井上年弘)

WE INSIST!

朝令暮改—

迷走するワクチン接種に腹立つ

つれあいと友人の会話、「毎日、新聞読んで、文句ばかり言ってる、聞いているだけで嫌になるの」「何言ってるのよ、私のところも同じ、『黙って見てられないの』って」「でもいいじゃない、あんたのところは働いてるんだから。私のところは毎日家にいるのよ！」

しかし、今日も新聞は腹の立つことばかりだ。7月18日の朝日新聞朝刊を読むと、「1回目の（ワクチン）接種が国民全体の約4割になると感染者数が減り始める言われている。7月いっぱいまで5割まで届けたい」と菅首相が言っただけ。その隣の記事の見出しは、「ワクチン来ない/医療現場混乱/国がアクセル→急ブレーキ『努力おじゃん』」どうなっているのか。同日の同新聞では、7月16日現在の1回目のワクチン接種者数3,540万380人(27.8%)、2回目は2,101万9,209人(16.5%)と伝える。7月はあと2週間しかない。菅首相は、5月には「1日100万回接種」を掲

げていた。兵庫県明石市は、7月6日以降に1回目の接種を予約していた高齢者、基礎疾患のある8,500人に、接種延期の案内を郵送した。他の自治体もそう変わらない状況らしい。原因は、政府の見通しの甘さからワクチン不足に陥ったことだ。栃木県那須塩原市の市長は、ワクチンの供給量を減らしておいて、自治体の摂取率を公表するのは「はしごを外されるどころか、後ろから撃たれていると思う」と述べている。

菅首相は、実態を理解しているのか。理解した上で、7月いっぱいまで5割の接種を終えると言うのか。摂取率を上げることに頑張ってきた自治体の努力をも踏みにじる言葉だ。職域接種が本格化したのが6月21日、首相は「企業や大学での接種をさらに加速したい」と述べたが、6月26日には、政府はワクチン供給が追いつかなくなるとして申請の受付を中止した。そういえば昔、「朝令暮改」という四字熟語を習ったが、なるほどこういう場合に使うのか。

「ご立腹は当然、だが声に出すな、うるさいの！」とつれあいが言う。ごもつともと思ひながら、声に出さないと届かないかなとも思う。つれあい曰く「そこで怒鳴って、政府に届くか、馬鹿たれ！」

(藤本 泰成)